

貸借対照表

2019年 11月30日現在

(単位：円)

ニッケ不動産株式会社

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
資産合計	3,313,729,021	2,664,498,599	負債合計	1,810,150,581	1,222,121,738
流動資産計	2,428,124,429	2,432,816,357	流動負債計	1,730,916,101	1,156,402,458
現金	409,091	402,816	買掛金	1,279,914,348	700,677,465
普通預金	83,190,482	78,365,954	短期借入金	0	0
郵便振替預金	0	0	未払金	7,109,697	3,486,359
(現預金計)	(83,599,573)	(78,768,770)	未払費用	55,011,974	45,454,156
受取手形	0	0	前受金	6,600	140,400
電子債権	0	0	未成工事受入金	301,544,219	354,872,000
売掛金	738,187,103	980,840,825	仮受金	17,356,740	14,680,636
未収入金	182,007,081	36,017,320	仮受消費税等	0	0
販売用建物	0	0	未払消費税等	0	0
販売用土地	16,246,600	16,246,600	預り金	3,822,523	3,759,642
未成工事支出金	90,145,303	89,854,824	未払法人税等	66,150,000	33,331,800
短期貸付金	1,300,000,000	1,190,000,000	賞与引当金	0	0
前払費用	9,134,587	8,044,861			
立替金	1,068,882	53,341			
仮払金	7,735,300	27,360,888			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	5,628,928			
固定資産計	885,604,592	231,682,242	固定負債計	79,234,480	65,719,280
有形固定資産	146,327,139	140,793,651	長期借入金	0	0
建物	9,089,556	10,003,038	長期預り保証金	37,534,480	30,156,280
構築物	3,354,767	0	繰延税金負債	0	0
工具器具備品	6,673,978	3,581,775			
土地	127,208,838	127,208,838	退職給付引当金	41,700,000	35,563,000
減価償却累計額	0	0	その他固定負債	0	0
無形固定資産計	39,581,937	6,040,703	純資産合計	1,503,578,440	1,442,376,861
電話加入権	981,503	981,503	株主資本計	1,503,392,955	1,442,174,162
ソフトウェア	837,000	669,600	資本金	30,000,000	30,000,000
借地権	37,763,434	4,389,600	資本剰余金計	12,500,000	12,500,000
			資本準備金	12,500,000	12,500,000
投資・その他の資産計	699,695,516	84,847,888			
投資有価証券	484,200	510,500	利益剰余金計	1,460,892,955	1,399,674,162
関係会社株式	623,404,804	23,100,000	利益準備金	7,500,000	7,500,000
その他投資	51,463,070	54,805,800	その他利益剰余金計	1,453,392,955	1,392,174,162
長期繰延税金資産	24,343,442	6,431,588	圧縮特別勘定積立金	0	11,504,506
			別途積立金	1,156,619,429	1,156,619,429
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	296,773,526	224,050,227
長期前払費用	0	0	評価・換算差額等計	185,485	202,699
繰延資産	0	0	有価証券評価差額金	185,485	202,699
合計	3,313,729,021	2,664,498,599	合計	3,313,729,021	2,664,498,599

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

②棚卸資産

仕掛品 個別法

販売用土地 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 141,163,796 円